

前回定例会（平成31年3月6日）以降の主な動き

平成31年4月10日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○エネ庁ホームページ<スペシャルコンテンツ>

- (1) 太陽光発電の「未稼働案件」問題をクリアする、新たな対応が決定【3月5日公開】
- (2) 2018年度も多彩な作品が集まった、子どもたちの「かべ新聞コンテスト」【3月7日公開】
- (3) 【インタビュー】「コミュニティとの対話とは、住民が何を必要としているかを聞くこと」—エイドリアン・シンパー氏（後編）【3月12日公開】
 - 汚染水の処理をいかに進めるか
 - 地元コミュニティへの適切な働きかけとは
 - 福島へのメッセージ
- (4) 原子力発電所の「廃炉」、決まったらどんなことをするの？【3月15日公開】
 - 日本の原発における「廃炉」の現状
 - 廃炉ってどんなプロセスをたどるの？
 - 廃炉によって発生した廃棄物はどうなるの？
 - すでに廃炉完了したケースも
- (5) 【インタビュー】「日本の環境に適した小水力発電は、地域の活力を生み出すもとなる」—上坂博亨氏（前編）【3月20日公開】
- (6) 【インタビュー】「未来の地域の自立にそなえて、今から小水力発電に挑戦を」—上坂博亨氏（後編）【3月27日公開】
- (7) 2019年の今、「水素エネルギー」はどこまで広がっているの？【3月29日公開】
- (8) 未来につながる種を育てる、エネルギーの「予算」【4月2日公開】
- (9) 水素社会の実現に向け、さらに具体的な取り組みを～新「水素・燃料電池戦略ロードマップ」【4月9日公開】

※スペシャルコンテンツ

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

※当事務所でも紙媒体で配布しています。

2. 電気事業関連

○福島第一原発の“今”をわかりやすく解説したパンフレット・動画を公開【3月8日】

- ・福島第一原発の廃炉・汚染水対策の最新状況をお伝えするために、パンフレット「廃炉の大切な話 2019」およびシリーズ動画「廃炉のいま」を作成しました。

※動画は当庁「廃炉・汚染水対策ポータルサイト」で公開しています。

https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hairo_osensui/

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／制度検討作業部会（第30回）【3月19日開催】

- ・電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。
- ・第30回は、非FIT非化石証書の取引に係る制度設計、容量市場に関する既存契約見直し指針等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会（第2回）【3月26日開催】

- ・脱炭素化社会を実現するにあたり、電力インフラのレジリエンス向上、新技術を取り込んだ形で持続的な安定供給体制の構築について検討を行う。
- ・第2回は、電力ネットワーク改革の基本的な考え方について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会（第16回）【3月27日開催】

- ・電力・ガス分野の幅広い政策課題について、安全性、安定供給、経済効率性、環境適合性というエネルギー政策の基本的視点から総合的な検討を行う。
- ・第16回は、電力・ガス小売全面自由化の進捗状況、適正な市場メカニズムと需給確保のあり方等について議論。

○総合資源エネルギー調査会／電力・ガス事業分科会／電力・ガス基本政策小委員会／ガス事業制度検討ワーキンググループ（第7回）【3月28日開催】

- ・今後のガス事業制度の在り方について、専門的な見地から詳細な検討を行う。
- ・第7回は、ガス卸供給、一括受ガス等について議論。

3. 新エネ・省エネ関連

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／新エネルギー小委員会／系統ワーキンググループ（第20回）【3月18日開催】

- ・電力会社の接続可能量の検証、接続可能量の拡大方策等について検討を行う。
- ・第20回は、グリッドコードの体系及び検討の進め方等について議論。

○エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス検討会（第9回）【3月19日開催】

- ・東日本大震災以降、分散型・需要家側エネルギーリソース（太陽光発電、蓄電池、電気自動車、エネファーム、ネガワット等）の導入拡大に伴い、新たなビジネス領域として、アグリゲーション（集約）ビジネスが注目。
- ・再エネ、省エネ、電力システム、情報通信など部局横断的に存在する様々な課題を整理・総合的に議論するためのプラットフォームを構築し、アグリゲーションビジネスの全体方針を策定するとともに当該ビジネスの発展を支援することを目的とする。
- ・第9回は、OpenADR WG等からの報告、2019年度の進め方について検討。

○総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会／洋上風力促進ワーキンググループ及び交通政策審議会／港湾分科会／環境部会／洋上風力促進小委員会 合同会議（第4回）【3月20日開催】

- ・経済産業省及び国土交通省において、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく促進区域の指定や公募による事業者選定に関する具体的な運用方法等について検討を行う。
- ・第4回は、中間整理（案）等について議論。

- 総合資源エネルギー調査会／省エネルギー・新エネルギー分科会／新エネルギー小委員会／太陽光発電設備の廃棄等費用に関するワーキンググループ（第1回）《4月11日開催予定》

- ・太陽光発電設備の廃棄等費用の積立てを担保する制度に関する検討の方向性について議論。

※インターネット配信あり

4. その他

- 総合資源エネルギー調査会／資源・燃料分科会（第26回）【3月7日開催】

- ・資源・燃料施策の諸課題について審議を行う。
- ・第26回は、資源・燃料政策の今後の重点、災害時の燃料供給の強靱化に向けた対策と進捗状況について議論。

- 総合資源エネルギー調査会／資源・燃料分科会／石油・天然ガス小委員会／石油市場動向調査ワーキンググループ（第6回）【3月29日開催】

- ・「石油製品需要見通し」について審議を行う。
- ・第6回は、「2019～2023年度石油製品需要見通し（案）【燃料油編】」等について議論。

5. 公募情報（採択結果）

○平成31年度第一回「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」補助金の公募結果について

＜新潟県＞

再生可能・次世代エネルギー活用・理解促進事業

＜刈羽村＞

再生可能エネルギー設備等の導入設計事業及び導入設置事業

＜柏崎市＞

地中熱利用設備整備事業

地域エネルギー会社実現可能性調査事業

地域情報通信システム整備事業

＜その他採択自治体（県内）＞

小千谷市、十日町市、三条市

※下記URLでも公表

https://www.enecho.meti.go.jp/appli/public_offer_result/1904/190401a/

（以上）